

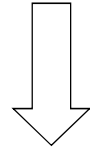
平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	電源地域振興促進事業費補助金 (特別電源所在県科学技術振興事業補助金)		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	立地地域対策室長 高山宏	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～(未定)		担当課室	原子力課立地地域対策室				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進助定)		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第14号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県における科学技術振興のための調査、試験研究及び基盤整備に対する補助を行うことにより、当該施設が研究開発施設であるという特性を最大限活かしつつ、当該地域に密着した科学技術の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県(電源立地地域)に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を支援するための補助金(補助金額は補助要綱において規定)を交付する。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,880	1,880	1,790	1,840	1,830	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	-25	25	0	0		
		計	1,855	1,905	1,790	1,840	1,830	
	執行額		1,790	1,728	1,739			
執行率(%)		96.5%	90.7%	97.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本補助金は、(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県(電源立地地域)において、調査、試験研究及び基盤整備等が実施されることにより、当該地域の科学技術振興を図ることを目的としている。 このため、これら事業を支援するため、電源立地地域に対して補助金の交付を行うもの。			成果実績	-	電源立地地域が実施する医療分野における放射線を用いたガン治療に関する試験研究など、当該地域の科学技術振興のための事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する農業分野における当該地域の特産品の品種改良等に関する試験研究など、当該地域の科学技術振興のための事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する工業分野における基礎研究用の試験機器の整備事業など、当該地域の科学技術振興のための事業に対して、交付金を交付した。
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業者からの申請に基づき3件の補助金を交付する。			活動実績 (当初見込み)	3件 (3件)	3件 (3件)	3件 (3件)	- (3件)
単位当たりコスト	580百万円			算出根拠	執行額1,739百万円/交付先件数3件			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	整備事業		1,232百万円	1,215百万円	補助事業者の事業計画等による			
	試験研究事業		607百万円	615百万円				
計		1,840百万円	1,830百万円	※百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・交付先である地方自治体(電源立地地域)において、企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として、国が実施する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・関係法令や交付規則に基づき、電源立地地域へ交付を行っているものであり、交付額やその内容についてもこれらに沿った内容となっている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・電源立地地域が実施する、科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業への支援を行ったものであり、実効性の高い事業となっている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検結果	<p>・本事業は、電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、これまでも電源立地地域における科学技術振興に資する事業に活用されてきたところである。</p> <p>・また、その事業内容は、地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的かつ効率的なものとなっている。</p> <p>・なお、補助金の執行にあたっては、交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則に基づき、事業の目的に沿った使用がされていた。</p>								
外部有識者の所見									
外部有識者による点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県における科学技術振興のための調査、試験研究及び基盤整備に対する補助を行うことにより、当該施設が研究開発施設であるという特性を最大限活かしつつ、当該地域に密着した科学技術の振興を図ることを目的としており、長期継続事業、事業の効率化の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業であるが、引き続き事業の目的に則り着実に実施すべきである。実施にあたっては、予算の硬直化を防ぐため、引き続き事業内容の精査や、補助金事業者による執行が補助要綱等に基づく経済的・効率的・効果的なものとなるよう努め、経費の効率化を図るべきである。</p>								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、補助金の使用状況等を把握し、補助目的に沿った使用等がなされるよう努める。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	0512	平成23年	0512	平成24年	0459			

文部科学省
1,739百万円※1

原子力発電施設等の所在する都道府県に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を支援するための補助金を交付



〔交付〕

A 電源地域振興促進事業費補助金事業
(特別電源所在県科学技術振興事業補助金事業)
1,729百万円※1
都道府県(全3県)

当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.福井県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品整備費	株式会社a等 マイクロプレートリーダー等の購入	300			
維持費	株式会社b等 走査型電子顕微鏡の保守等	88			
運営費	株式会社c等 公設試験研究機関科学技術ネットワークシステム保守点検等	40			
試験研究費	株式会社d等 試薬の購入等	223			
計		651	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	福井県における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を実施	651	—	—
2	茨城県	茨城県における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を実施	608	—	—
3	岡山県	岡山県における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を実施	471	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。